

中国抗戦時期文学と“民族” (四)

——「中国本位的文化建設宣言」をめぐって——

阪 口 直 樹

第一章 はじめに

“上海事変”(一九三・二・一八)の勃発から“日中全面戦争”(一九三七・七・七)の丁度中間点にあたる一九三五年一月一〇日、上海の著名文化人一〇名によって発表された「中国本位的文化建設宣言」(以下「宣言」と略称)は、各種のジャーナリズムに転載されるや世論の大きな反響を呼び、全国的規模で論争が展開された。その関連文章の多くは、同年発行された『中国文化建設討論集』^(註)に収められているが、それを見ても上海の『晨報』、『時事新報』、天津の『大公報』、北京の『独立評論』、南京の『中央日報』などのほか、長沙、杭州、福州、開封、漢口、濟南、西安、太原など地方都市の各種新聞掲載のものが多く収録されており、この論争が全国的なジャーナリズムを巻き込んで、長期間にわたって展開されたことがわかる。

「宣言」は正式名称「中国本位的文化建設宣言」、俗称を「二十宣言」(二月二〇日に発表されたため)といい、『文化

建設』月刊（上海文化建設月刊社発行 第二卷四期 一九五・二〇）に掲載された。だがその後の反響は、宣言者の予想と規模をはるかにこえ、署名者の一人何炳松が「今年一月一〇日、私は九名の友人と『中国本位的文化建設宣言』を発表してから、全国の識者たちが参加しての討論が巻き起こった。その中には、我々の主張が新しすぎるとするものも、反対に余りに古すぎるとするものもいた。あるいはまた我々の主張が調和・折衷だとするもの、反対に永遠の真理だとするものもいて、たちどころに談論風発・百家争鳴の雰囲気が出た^(注2)」というほどであった。反論と批判は様々な角度からだされたが、陳序経や胡適らが「全面的西歐化」（全盤西化論）をかかげ、反撃と論戦を挑んだことは、この論争の重要な一側面を構成した。^(注3)一〇名の署名者達は、こうした「混乱」状況への対応を迫られ、数ヶ月後「我們的総答覆」（以下「総答覆」と略称。『文化建設』一卷八期、一九五・五・二〇）を発表し、論争はひとまずの決着を見ることになった。では「宣言」と「総答覆」は一体何を主張しようとしたのか、分析の前提となるこれら文章の内容を要約的に紹介しておきたい。

(一)「宣言」は冒頭「文化の領域において、我々は現在の中国が見えなくなった。……中国は文化の領域において消えてしまった、中国政治の形態、社会の組織と思想の内容・形式はすでにその特徴を失ってしまった……。」という衝撃的言辞を以て始まり、続いて「我々は如何になすべきか」と、五項目に現状認識を整理する。

(1)中国は中国であって、他のどの地域でもなく、それ自身の特殊性を持っている。だから、我々は現時点現地点で何が必要なのかを特に考慮するのである。現時点現地点での必要が、中国本位の基礎である。

(2)いたずらに古代の中国制度や思想を賛美したり、憎んだりするのは意味がない。過去の一切のものに検討をく

わえ必要なものは残し、不用なものは捨てる。……

(3) 欧米の文化を受容することも必要だし当然である。だがその受容すべきところを受容するのであって、全面的な受容の態度をもって、滓さえ受容してしまうべきではない。受容の基準は、現代中国の必要によって決められる。

(4) 中国本位の文化建設は創造であり、正面から挑戦していく創造であり、その創造の目的は文化領域においてその特徴を失って没落する中国と中国人をして、外国と外国人よりも文化の領域で凌駕させるばかりか、世界の文化に対して尊い貢献ができるようにさせることである。

(5) 我々が文化の分野で中国を建設することは、べつに大同の理想を放棄することではない、まず中国を建設し、立派な組織として、世界が大同の方向で充分な力を出せるように援助することである。

そして「宣言」は最後に、結論を要点的に整理し、今後の“具体的方向”を提示している。

……我々の文化建設は次のようであるべきだ！

保守的であるな！

いいなりになるな！

中国本位にもとづいて、批判的態度をとり、科学的方法を応用する！

過去を批判し、

現在を掌握し、

未来を創造する。

(二)「総答覆」は「宣言」に比較すれば簡短なもので、論争の中で出された疑問を、「(一)何を中国本位というのか？(二)何を保守的(守旧)でないというのか？(三)何をいいなり(盲従)にならないというのか？(四)中国本位と『中学を体となし、西学を用となす』はどう違うのか？(五)何が中国の現時点・現地点の必要なのか？(六)反帝反封建に対する態度はどうか？」の六点にまとめ、それらについて補足説明を加え、最後に「現時点現地点における必要とは何か」を要約的に提示している。

まとめてみると、中国の現時点・現地点における必要とはすなわち、

人民の生活を充実させ、

国民の生計を発展させ、

民族の生存を勝ち取る。

従って中国本位の文化建設とは、民族の自信の表現、積極な創造であり、反帝反封建もこの創造の過程における必然的な使命なのである。

「宣言」と「総答覆」を率直に読めば、両者に共通している内容として、①民族の危機意識の強調、②文化に関しては「復古」と「全面的西欧化」の否定、③未来・建設・創造の呼びかけ、④科学性の強調といった点があげられる。

ただ「総答覆」が特に「民族の生存」「反帝反封建」を強く打ちだして一定の修正を加えたことは、当時の政治的環境と人々の関心のありかを示している。

ところで、この三〇年代上海の文化界で展開された、最大規模のこの論争について、これまで中国では、無視ないし否定的評価がなされてきた。張静廬が『中国現代出版史料』でつけた注釈を見れば、その評価の基準がわかる。

『文化建設』月刊は、国民党反動派CC派が牛耳る「中国文化建設協会」の機関誌である。一九三五年はまさに日本帝国主義が東北四省を侵略した後、国民党反動政府と「塘沽協定」、「何梅協定」、「察東談判」等の売国政策を結んだことに対して、北京や上海の文化界が愛国救亡運動を展開していた時期であった。CC派はいわゆる「十教授」を利用してこの宣言を発表させ、しばらく文化界の目標を振り向けさせたのである、だからこの宣言中には、^(注4)当時深刻化していた国難の文字が一字も入っていないのである。

こうした中国国民党（以下国民党と略称）との関係の強さを理由として「宣言」を否定する傾向に対して、陳正醜氏は『中国本位の文化建設宣言』の周辺——その『近代志向』の側面と葉青^(注5)で、異なった角度から再評価の観点を提起している。陳氏は、同時期の「伝統思想・伝統文化擁護」の傾向を持った「読経運動」や、「宣言」作成に参加した葉青の思考、さらには「宣言」そのものもつ「折衷性」に注目しながら、「宣言」の背景の複雑さを浮き彫りにし、極めて説得的な論旨を展開している。これは要するに、同氏が「宣言」のもつ折衷的性格や「宣言」作成に関わった人物の政治的傾向から、国民党と「宣言」の間に一定の距離を見ようとしているということである。

この意味では、私がかつて「この『宣言』がその名称でもわかるように『伝統的価値と民族主義の強調』にあり、三〇年代初期の『民族主義文学運動』の継続という性格をもっていたことはうたがない。内容が看板と一致しないのは『CC派』が著名教授の取り込み工作で妥協したためにすぎない。」^(注6)と評価したような、国民党と「宣言」を一体のものとして把える見解とは対極的位置にあり、それゆえ独特の仮説となりえていると思う。

だが私はこうも考えるのである。我々はこれまで国民党を固定的な尺度——例えば保守的、反動的、復古的な面でのみ把握し、その別の側面——妥協性、複雑性、進歩性の側面を軽視乃至無視してきた、つまりある事象が国民党と関係があれば『保守的』で、逆に『進歩的』であれば反(非)国民党的であるという単純な枠組みのみから判断と評価を下してきたのではないだろうか。私はこの論稿において、「宣言」と国民党文化政策の関係を実態的に明らかにしたいと思っている。そして「宣言」の上海文化界における位置を確定するなかで、当時の知識人や左翼陣営の文化への対応が、『転写』され浮かび出てくるかも知れない、と考えているのである。^(注7)

第二章 「宣言」と国民党

(一) 「文化建設協会」と陳立夫

「宣言」が掲載された『文化建設』の母体が、国民党系の団体「中国文化建設協会」であったことは、前に述べた。該団体は、最初「中国文化協進会」として準備されたが、一九三四年三月二五日上海の中華学芸社で設立大会を挙行し、名称を「中国文化建設協会」に変更した。大会で決定された「綱領原則」は二つの柱からなり、(1)は①民族精神、

②科学精神、③統一精神、④創造精神を積極的に提唱すること、また(2)は、①封建思想、②階級思想、③頹廢思想、④奴隸思想を消滅させることを謳った。「文化建設協会」が国民党の特務組織である「CC派」と関係していたことは、この組織の発起人メンバー、陳果夫、葉楚傖、吳鉄城、陳立夫、吳醒亜、潘公展、張道藩、余井塘、程天放、愈鴻鈞、黄伯樵、葉秀峰、程中行、許紹棣、朱心鵬、吳開先、陶百川を見れば分かる。^(注8) また、当時の日本の資料『中華民国文化機関要覽』^(注9)には、次のように紹介されている。

名称…中国文化建設協会

所在地…上海漢口路福建路綢業大樓四一〇号

沿革…民国二十三年陳果夫、葉楚傖、吳鉄城等数百人の発起にて成立

目的…文化運動を拡大して各種文化事業を行ふ

事業…学校新聞社書店劇場を設立し文化に関する出版をなす

組織…理事四十一人乃至六十一人 候補理事十人乃至二十人 常務理事十一人乃至十七人、理事長一人、副理事長二人、書記長一人

経費…不詳

職員…理事長陳立夫、副理事長邵元冲、吳鉄城、書記長潘公展

刊行物…概況一覽

ここで理事長として登場する陳立夫はどういう経歴を持っているのだろうか、簡単に示しておく。

【陳立夫】（一九〇〇？）

浙江省呉興出身。一九二七年天津北洋大学鉱業科に入学、一九三三年卒業後アメリカピッツバーク大学に留学し修士号を取得する。一九三五年帰国後北伐に参加し、蒋介石のもとで、国民党党務組織工作に従事し、国民党中央党部秘書長、中央執行委員会秘書長、中央組織部部长、中央政治学校代教育長、教育部長、立法院副院長、行政院政務委員等の要職を歴任する。一九三六年兄陳果夫とともに中央俱樂部（CC派）を設立する。一九三六年には特務組織「中統」の局長になり実力をふるうが、翌年には一切の職責を剥奪されアメリカに赴く。一九六六年に台湾に帰国し以後各種の職を歴任する。^(注10)

国民党特務組織「CC派」の「文化建設協会」に対する関与は陳立夫の存在で疑いがないものとなるが、「宣言」の背後にはもう一つの国民党特務組織の影もちらついている。その特務組織とは「中華民族復興社」（以下「復興社」と略称、俗称は「藍衣社」といい、一九三三年四月一日南京で成立したが、設立後まもなく一九三三年二月二四日「中国化学会」を南昌で成立させている。該会は理事長に鄧文儀、書記に蕭占霖を選出し、総務係、組織係と編訳所には柳漱風、李毓九、吳壽彭等が当たったというが、その後急激に勢力を拡張し、一時期には会員数二、〇九八人（一般会員二、二四八人、青年会員七六八人、直屬会員三六八人）に達した^(注11)という。当時書記の役にあった蕭作霖は、後になって該組織が「中国文化建设協会」と文化人の取り込みをめぐる激しい争奪戦を展開したことを証言している。

一九三三年我々が南昌で中国文化学会を成立させたが、CC団はこれが復興社の攻勢であるともみなし、あわてて「中国文化建設協会」なるものを組織して反撃してきた。一九三四年、私が上海へ出向き文化学会上海分会の組織を準備していると、陳立夫が文化建設協会の発起人会の世話をするため上海にやってきていた。それで双方が大衆教授や文化界の「著名な学者」をめぐって、争奪戦を展開した。市長呉鉄城はやむをえず、両方に参加したし、幾つかの大学学長や教授も両方に参加した。だが文化学会のドラがいっそうよくひびいたし、活動も積極的であった、特に文化学会は大量の大学と専門学校の学生をメンバーとしていたから、文化建設協会よりもにぎやかだったし、勢いも彼らを大きく超えていた。上海市教育局長潘公展はそのために、陳立夫の厳しい叱責を受けた。当時暨南大学の復興社分子とCC団分子との間で、学校の実権を奪いあう激しい争奪戦が展開され(事実経過についてはすでに記憶がない)、ついに武力衝突を引起こしてしまった。学生のなかでは復興社分子の人数が多く、勢力も大きかった。特に復興社がこの闘争を指導するため派遣したオルグは黄埔(軍官学校)の学生であり、彼は自分の力で軍事的編制を行ない、学内で作戦部署を配置し、公然と戦闘行動を展開し、CC団分子を封鎖包囲して籠城へ追い込んでいったくらいである。呉醒亜(上海市社会局長、上海のCC団責任者の一人)と潘公展はあせれどもなすすべなく、やむなく復興社の責任者に直接談判を求めにきたが、復興社の責任者はわざと避けて会わなかった。彼らはやむなく、ついに呉鉄城を引っ張りだして調停を頼んだ。そこで復興社の責任者もはじめて呉・潘と直接談判をおこなうことを承諾した。呉鉄城は双方を呼び、二回にわたる調停工作のすえ、やっと矛が収まったのである。当時私もこの談判に参加した。復興社の上海組織はこの争奪戦の勝利で、いっそう氣勢と気炎があがった。これ以後まったくCC団を見下し、いたる所で難癖をつけては悶着をおこし、闘いをしかけたので、陳立夫の強い恨みを

かってしまった。そのため、一九三四年六・七月ごろ、鄧文儀が南昌飛行場の放火事件を調査して犯人を確定できなかった時、陳立夫は追い打ちをかけるように、蒋介石に対して鄧文儀が中国化学学会の名義をふりまわし、〃ゆすり〃〃たかり〃のしほうだいで、文化界に極めて悪い影響を与えている、として直訴した。それで蒋介石は鄧文儀の一切の職務を解くと同時に、命令を下して中国化学学会を解散させてしまった。^(注19)

この文化界における文化人・大学教授の争奪戦は、上海における文化状況と「宣言」の背景を象徴的に示しているといえるだろう。

(二) 陳立夫の文化政策

国民党「CC派」・陳立夫と「文化建設協会」との間に、密接な関係の存在することが明らかになったが、陳立夫自身の文化政策を見ておくことも、「宣言」の性質を見る場合には重要であろう。

陳立夫がこの時期、文化問題について書いた文章は①「中国文化建设論」(『文化建设』創刊号一九三〇・二〇)②「我對於『中国本位的文化建设宣言』对中国文化建设的意見」(日時不詳、『中国文化建设討論集』付録)③「文化運動与民族復興」(原刊文協会報第十期『晨报』一九三五・五三〇)④「文化与中国文化之建設——中央党部紀念週講演辞」(『文化建设』一八一九三五・五二〇)があるが、このうち「宣言」と直結する②は、簡単な肯定的評価を述べているにすぎず、陳立夫の構想が明確に打ちだされているのは、①「中国文化建设論」と③「文化運動与民族復興」である。前者は「宣言」の三ヵ月前、後者は「総答覆」の直後という発表時期から見てもとりわけ重要な位置にある。

(1)まず「中国文化建設論」の構図を見てみよう。彼はまず「奇形的な精神文明」の中国と、「奇形的な物質文明」の西洋として両者の欠点をとらえ、「復古」に反対し、外来文化の節度ある受容を軸にした、文化復興運動を提唱する。

“復興”とは固有文化の長所を残して輝かしさを加え、その発展と拡大をはからねばならないし、また外来文化の長所を受容し、その創造と展開をはからねばならない。もしただ古い文化にしがみつき、外来文化を受容するだけでその創造と展開をはからないとするならば、それは保守であり進歩ではない、それは復古であり復興ではない。（『文化建設』二二二頁）

これから「宣言」の“中体西用”的折衷論との類似を見ることができが、彼はさらに中国の救亡に対して以下の具体策を提起する。

現在民族文化は衰亡して地に落ちてしまったが、科学的方法でそれを根本から救い、同時に西洋の物質科学に対して立ち向かっていけば、民族はすぐにも復興ができるのだ、その先決条件は一方で民族の自信を回復することであり、他方で物質的創造力を育てなければならない。科学化運動の主要な任務は過去を検討することであり、新生活運動の主要な任務は現在を把握することであり、文化建設運動の主要な任務は将来を創造することである。過去があつてこそ現在があり、現在があつてこそ将来が考えられ、将来があつてこそ現在の努力に意義がある。文化建

設運動はこの行動のなかでこそそれ自身の価値を確定し、最後までつき進むことができるのである。(同上二六頁)

ここで「宣言」と比較すれば、その内容と表現の驚くばかりの一致性が見られる。つまり伝統の「復古」や「全面的西歐化(全盤西化)」には反対し、传统文化の見直しと節度ある西洋文化の受容の主張、すなわち「宣言」の折衷論の範疇にあることは明白であろうし、さらに「宣言」最末尾「中国本位にもとづいて、批判的態度をとり、科学方法を応用する、過去を批判し、現在を掌握し、未来を創造する。」という重要な提案は陳立夫の観点そのものであることもわかるのである。ただ陳立夫の立論として興味あるのは、①科学化運動による過去の検討②新生活運動による現在の把握③文化建設運動による未来の創造というように、当時国民党によって展開されていた「科学運動」と「新生活運動」の三者をリンクさせる総合的或いは立体的な観点をもっていったことで、陳立夫の文化戦略の輪郭を示しているといえる。

(2)この構想は五カ月経過した段階では、さらに民族主義的傾向を強めた形すなわち、文化復興運動を「民族復興運動」の一部として位置づけ展開される。③「文化運動与民族復興」(一九三三・五三〇)を見てみよう。

今我々は、民族的地位の低下、国家情勢の危機を強く憂えている、この危機一髪の時期にこそ、……つまりひとつの民族の強弱盛衰は、すべて文化が盛んであるか否かにかかっているのだ。だから我々は民族復興運動の前夜には、大規模で時代にマッチした文化復興運動が必要なのである。文化復興運動を用いて、民族復興運動の基礎をしっかりと据えなければならぬ。……中国人の弊害とは、尊大ぶるか自己卑下することである……。文化の方面でい

えば、やたら尊大ぶる人間に限って、極端な復古を主張し、自己卑下する人間のほうはといえば、全面的西歐化を主張するのである。この極端に走る二つの主張は、中国文化にとって益がないばかりか、反対に我が国を更に混乱・暗黒の境遇においやるのである。だから我々が民族文化を復興する態度は、やたら尊大ぶったり、逆に自己卑下すべきではなく、自立自助の精神をもって、他人の長所を取り入れ自己の欠点をおぎない、世界中で最も健全なる新文化を建設することであり、同時に自分の長所を尽くして他人に貢献し、もって我々民族固有の特徴を表揚するのである。……

科学の方法をもって過去の一切を整理し、科学知識をもって現在の一切を充実させ、科学精神をもって将来の一切を創造すること、これが中国文化復興運動における大事業であり、中国民族文化を建設するための三大路線である！我々がこの、過去を検討（整理）し、現在を把握（充実）し、将来を創造（発揚）するといふこの仕事を完成しようとするならば、（一）好学（学を好む）、（二）力行（ゆるみなく努め励む）、（三）知恥（恥じを知る）といふこの三項からやり始めなければならぬ！^{（注14）}

この文章の基本が「宣言」と同じ路線で書かれているのは明らかだが、民族の危機感の増幅を背景に民族復興運動の展開（民族主義的傾向の強化）を主張する一方、「科学の方法をもって過去の一切を整理し、科学知識をもって現在の一切を充実、科学精神をもって将来の一切を創造する」というように「科学」にも力点をおいている。つまり陳立夫はここで「民族」と「科学」の二つの対立概念を用いて論旨を展開している点が、前者の論文との差異であるといえるだろう。この「科学」という用語は、陳立夫が中心となって一九三二年一月南京で「中国科学化運動協会」

を成立させ展開した「中国科学化運動」と直接的な関連を持っている。この運動は、陳立夫、張北海、張其昀、魏学仁、顧毓琮、胡博淵和張鈺哲等、南京の科学分野関係者四〇数名が中心となって展開されたが、科学的知識の普及と応用をねらったもので、国民党の「近代的側面」を示すものとして、又「宣言」との関係を象徴するものとして注目されてよい。要するに陳立夫の文化政策は「宣言」「総答覆」と基本的に重なるばかりか、一層戦略的な観点から打ちだされていることがわかるのである。

(三) 『文化建設』の性格

『文化建設』は「宣言」発表の三ヵ月前（一九四・二〇・二〇）に発刊された。「中国文化建设協會」の総会で同誌の総編集者として潘公展が、また主編には樊仲雲が招聘されたというのが通説だが、創刊号奥付けには、発行者として「文化建設月刊社」があげられ陳立夫・潘公展・樊仲雲らの名は見えない。

さて同創刊号は「中国文化建设專号」と銘うたれ、計二三本の文章が掲載されているが、巻頭には前述の陳立夫「中国文化建设論」がおかれているほか、呉鉄城、呉醒亜、陶希聖、陳高備、郭衛、章益、戴季陶、王新命、何炳松の計一五本の文化特集論文が配列されている。そのうち陶希聖、陳高備、章益、王新命、何炳松の五名は「宣言」の署名者であり、陳立夫の巻頭論文とあわせると、すでに「宣言」を意識した配置といふべきであろう。^(注15)

また同誌は「宣言」掲載後、上海、南京、北京、濟南と四回にわたり座談会を開催し、その記事を掲載しているが、宣言署名者を各地に配置しての布陣は、同誌が「宣言」を全国的に展開する意図を持っていたことを示している。^(注16)

『文化建設』のもう一つ注目すべき傾向は、「宣言」発表後二ヵ月を経過してから同年の九月まで、ほぼ毎号にわた

り各界各方面からの「反響」を掲載していることである。目次でみる限り「消息」程度の短文かと思えるが、実際には活字のポイントを落としているとはいえ合計一〇二本にも及ぶ大量の論文を全文掲載（転載）しているのである。内容をみると「宣言」賛同者の多さを誇示する宣伝臭はなく、批判的論調も大量に収集し、客観的な中立的立場を印象づけるものとなっている。

これからわかることは『文化建設』誌が「宣言」論争に関わったのは、前史の「創刊号」（一九四・二〇・二〇）から、「一卷十二期」（三三・九・二〇）までの丁度一年間であったことで、「宣言」に関わる論争の全時期（前史を含め）をカバーしていることになる。

(1) 「発刊之辞」について

一般に雑誌の態度表明は「創刊の言葉」によってなされる場合が多い。この『文化建設』においても創刊号の巻頭には「発刊之辞」（『文化建設』創刊号 一九四・二〇・二〇）が掲載されている。以下引用してみる。

中国の文化は、我々は恐れずにいうが、現在に至って極点まで衰亡しきっているのだ。その原因を推し量るに、それはまさに我々の現実の社会生活が破壊したことにある。……

この間我国は西洋資本主義勢力の侵入によって、古い生産技術は對抗することもできず、社会も日益に崩壊に向った。……このために我々の数千年の歴史をもつ文化もまた動揺をきたし、一刻の猶予もならない危機にたち至ったのである。……

西洋文化の伝播に対して、我々はこれまで軽視の態度をとり、特殊な人を惑わす技術にすぎないと考えてきた。

その後最新兵器や精密な電化の粹に驚いて、そこで「中体西用」の折衷論が生まれ、西洋の素晴らしさは物質文明にあり、精神文明に関しては我が国にはるか及ばないと考えたのである。だが後に「維新」が効力を失うと勝手に盲目的崇拜に転じ、およそ中国に属するものはすべて排除し、西洋の事物ならあとを追いかけて模倣に走り、ただ上手に真似できたかどうかを気にするだけである。だがその結果、議会制度が中国にやってくれば、議員は子豚（外国人の奴隷）になり、共産党が中国にやってくれば、匪賊が赤旗をかかげるのだ。……

この時、西洋の模倣が無意味で、西洋文化がもともと中国に適合しないことがわかると、今度は国粹の復興、伝統の保存を主張するものがあらわれ、時代を逆流させて往年の時代の再来を試みようとした。これら復古の主張が、西欧文化の盲目的崇拜と同じく、現実無視の誤りを犯していることはいうまでもない。……

世界の経済関係が地球全体を連結している現在、なお民族本位の文化建設を提唱することは、国際主義に逆行すると考える人もいる。だがこの見解は、まったく「その一を知りてその二を知らずというべし」である。現在世界の主潮が、果たして国際主義であるのか、民族主義であるのか？……だから中国文化建設協会が成立にあたり「民族精神」「科学精神」「統一精神」「創造精神」の四者をもって主旨とするのである。理事長陳立夫先生はつぎのようによく説明している。すなわち科学化運動をもって過去を検討し、新生活運動をもって現在を把握し、文化建設運動をもって将来を創造し、そうしてはじめて中国の民族復興が可能となるのだと。……（一〜三頁）（傍点引用者）

ここで「民族本位の文化建設」が「中国本位の文化建設」と同義であることがわかるし、状況認識から具体的提案

に至るまで、陳立夫の提案と重なっていることがわかるだろう。

(2) 「宣言」批判特集の展開

『文化建設』誌は上に見てきたように、創刊号の「発刊之辞」や「中国文化検討専号」、さらには数次にわたる座談会の開催等々、「宣言」の発起人とその宣伝者の役割を果しながら、同時に大量の関連論文を転載紹介してきた。だが問題はそれにとどまらず、国民党とは異質の論者を受け入れ、「宣言」批判の特集まで組んでいるのである。それは例えば第一巻五期(一九三五・二・一〇)の「中国本位的文化建設宣言批評」の特集や、第一巻七期(一九三五・四・一〇)の数本の批判論文や「資本主義文化与社会主义文化討論」の特集に見ることができる。^(注17)

批判の論陣をはったのは葉青、李麦麦、許性初、潘光旦、漆淇生、許崇清、李立中、林一新、陳高備、朱通九らである。これら関係者の論調はすでに、国民党の文化政策の範疇に収まるものではない。そのなかでは葉青(元共産党員)の動きがめだち、『文化建設』誌に一〇本もの文章を書いている(一九三五年八月まで)が、「宣言」の作成過程に関わったことと関連してか、その批判的態度は全体的肯定的範疇にある。

私がここで注目したいのは李麦麦である。彼が「我們的話派」、「無産者派」、「十月社派」離党メンバーが結成したトロツキスト集団「戦闘社派」(成員は趙濟、劉胤、李麦麦、王平一、徐乃達、閔陰昌、解叔達、来燕燕ら七名で、雑誌《戦闘》を発行した)のメンバーだったことは資料で明らかにされている。彼は『文化建設』に一〇本の文章を書いているばかりか、座談会にも参加しているなど、同誌との関係の深さが感じられる。^(注18)

李麦麦の批判の論点はどこにあったのだろうか、「評『中国本位的文化建設宣言』」(一九三五・二・一〇)を見てみる。

この意見は正確そうに見えるが、実は誤っている。なぜか？というのはそれが中国の現段階における文化運動が持つ、西洋化と近代化の任務を否定したからだ。問題の提出は、「全面的に」英米を模倣するかソ連やイタリアドイッを模倣するかというふうにすべきではない。問題の提出は現在の中国文化運動が西洋化と近代化をなすべきか、或いは東方の特徴を残すべきかというふうにすべきである。……またもしも、農業と工業の「交錯」している時期の中国が中途半端な脱皮から工業社会にならねばならないとするならば、中国文化運動の西洋化と近代化の目的はつきりと提出すべきであろう。そして中国文化運動の反東方化の任務もまた同時に提出されねばならないのである。……（『文化建設』一五〇頁）

ここで李麦麦は明らかに「西欧化」の位置に身を置きながら、「宣言」の「折衷論」あるいは「反西欧化」的傾向に対してかなり厳しい批判を展開していることがわかる。これは陳立夫や『文化建設』誌が強く批判ないし否定してきた論調であり、「宣言」批判の急先鋒となった胡適・陳序経らの「全盤西化論」に近似しているのである。

もう一人、別の角度から「宣言」に対する厳しい批判を展開しているものに、李立中「中国本位文化建設批判総清算」（二七一九三・四・一〇）がある。

二〇世紀は資本主義が急激に発達した王国であり、今日の中国は二〇世紀の中国だから、中国には資本主義文化を建設する必要がある。この主張を提出した代表として、李麦麦先生をおすべきだろう。……

そうだ！ 資本主義文化は現代の世界を支配する文化である。中国が現代の中国であるからには、当然現代の文化を建設する必要がある。この言葉は論理的には当然の結論である、だがもし現実の中国社会の史的発展をしっかりとらえたならば、これらの言葉は一転して、形式論理の誤った論断と変ってしまうのである。……

中国はどうか？ 中国は果してこのような社会的条件を持っているのか否か？ いや、ぜったいにない！ 中国には資本主義の社会的条件はないのである。

中国は我々が理解しているように、変質した初期資本主義社会であり、この社会のなかでは、ただ国際金融資本主義生産関係のたえざる増加しかない。中国の資本主義関係は、その刺激の下で相対的な発展を示しているが、この発展は逆にまた金融資本によって縛りつけられており、これ以上の絶対的な発展を勝ち取ることができないのである。これはすなわち中国民族工業が絶対的な発展を勝ち取ることができないことであり、中国には資本主義社会に発展する可能性がないということである。これは動かすことのできない現実である。中国が資本主義社会に発展することができないとすれば、中国はまた資本主義文化を建設する可能性もないことになるのだ！ これもまたゆるぎのない論理的結論といわねばならない。……

もしそうなら、中国の现阶段の社会は“変質した初期資本主義”であり、その文化運動の主要任務は、高度の形態の社会へ飛躍する時期までに積極的な準備をすべきだということである。……これはすなわち、中国本位文化の建設が、この二つの任務の基準を実行するなかで、未来の社会主義啓蒙運動として出現すべきだということである。

『文化建設』一七二〇三頁

ここで李立中と李麦麦の対立の構図は、すでに国民党の文化政策の範疇を超えており、社会主義論争にまで発展しているといわざるをえない。この資本主義と社会主義の文化をめぐる討論は、同号の「資本主義文化与社会主義文化討論」(二七一・二五五・四・二〇)の特集(葉青、陳高備、李麦麦、朱通九が参加)においても展開されるし、さらに「宣言」の論争が終わった翌年の特集「中国文化建設討論」(二四一九六・二〇)の各論文(葉青「對於西洋文化的態度」、汪疑今「目前文化運動之兩種性質」、李立中「資本主義文化的可能性」)にも引き継がれている。『文化建設』の編集方針が、このように幅広い執筆陣を許容するものであったことは注目しておいていい。

以上『文化建設』と陳立夫の分析を通して次のことが言えるだろう。一つは、「宣言」三ヵ月前創刊された『文化建設』の内容と執筆者の配置を見れば明らかに、「宣言」の準備号としての性格を有していたということである。言い換えれば陳立夫と同誌の文化政策が「宣言」と同一直線上に位置しているということである。二つ目は、『文化建設』が「宣言」発表後、特集を組んだり、大量の関連文章の転載を継続するなど、論争の中心的宣伝機関の役割を果していたということである。三つ目は、『文化建設』が持つ、幅広さ・許容力・多様化という点である。「宣言」の仕掛け人的存在でありながら、他方では「宣言」の批判的論調を特集する。執筆者も国民党色を感じさせない文化人を大量に登場させるばかりか、国民党とは敵対的関係にあるはずのトロツキストらの『社会主義文化論』を許容してさえいる。

これらは、国民党が「新生活運動」後、必死で『読経』を提唱し、「一九三四年には湖南、広東省などで中小學生に『読経』を強制し、『四書、五経』や古典を用いて教科書を編纂するよう強制した」^(注19)「復古」的政策とは明白な矛盾を構成しているが、同時にこれら復古運動が当時国民党の青年黨員たちの激しい反発を呼び、陳果夫が釈明を迫られ

たばかりではなく、文化・学術界からも非難を浴びていたことも、「宣言」発表に至る経過として押えておく必要がある。

第三章 「宣言」署名者の位置

「宣言」が国民党と陳立夫の影響下に策定されたことは疑いない。だとすれば「宣言」とその署名者はどういう関係にあるのだろうか。陳立夫らは国民党をカモフラージュし、「宣言」の影響力を大きく発揮させるために、一〇名の署名者を起用したことは十分に考えられるが、これは一方的な見方かもしれない。一〇名の署名者にも彼らなりの論理があったはずだからである。本来なら最重要の位置にいるべき一〇名の署名者の社会的地位や経歴が、これまで明らかにされてこなかったことのほうが不思議なくらいである。彼らの上海文化界における地位とその活動の動きを知ることは、「宣言」評価の重大ポイントとなるに違いない。ちなみに「宣言」に署名した一〇教授とは、王新命、何炳松、武埴幹、孫寒冰、黄文山、陶希聖、章益、陳高備、樊仲雲、薩孟武（筆画順）であるが、限られた資料を使いながら、彼らの略歴を見ておきたい。^(注20)

①王新命（一九二二—一九九二）。筆名は王無為、無為、王新命、飄泊、飄泊王、王古曦など。彼の経歴の詳細は不明だが、福建省出身で雑誌『新人』を主宰したり、『上海晨報』にはいり、新聞記者となり三年からは「総撰述」になっている。小説や戯劇の創作活動を行なったというが、文筆家としても特に有名でない。作品も下記のものくらいだが、

『文化建設』との関係は深く執筆数も多い。社会的ステイタスからみれば、王新命は一〇名中の異質な存在といえる。

(一)『中国小説大綱』序文(上海泰東書局 一九〇・六)、(二)「什麼話(小説)」(『新人』No.二一九〇)、(三)『狗史(中編小説)』(上海泰東書局 一九三)、(四)『蔓夢姑娘(戯劇)』(上海泰東書局 一九四)、(五)『貧民政策』(翻訳。海野幸徳原著、華通書局 一九三)。

②何炳松(一八九一—一九六)。浙江省金華出身で、一九三三年浙江高等学堂を卒業後アメリカカウイスコンシン大学に留学する。一九五年プリンストン研究所に移り、翌年修士学位を取得すると帰国する。その後北京大学歴史系教授等を歴任し、一九三三年九月には、杭州の省立第一師範校長となり、一九三四年から一九三五年秋まで上海私立光華、大夏大学等の教授を兼任する。一九九年には商務印書館編訳所所長となり同時に附属東方図書館総編輯兼副館長を兼任し、同社出版の『教育雑誌』の主編を担当する。一九三五年六月には国立暨南大学校長となる。一九三六年六月、国立英士大学校長となり同年七月三日上海で病没する。

③武培幹(一八九一?)。湖南省淑浦出身で、一九三三年国立武昌高等商業専門学校を卒業後、上海商務印書館、国立中央大学商学院、上海商学院教授兼国際貿易系主任、教務主任、中央大学学院教授、湖南南岳省立商專教授、吉首国立商学院教授兼工管系主任、教務主任、長沙湖南大学教授兼商学院院長、工管系主任等の職を歴任する。一九三九年中国農工民主党に参加し、上海復旦大学教授兼貿易系主任、上海財經学校教授兼貿易系主任、北京对外贸易学院教授を歴任する。

④孫寒冰(一九〇三(一〇一)一〇一〇)。江蘇省上海出身で、一九〇〇年に中国公学から復旦大学商科に転学し『平民週刊』の編集に参加する。一九三三年アメリカに留学し、ワシントン州立大学、ハーバード大学大学院等で経済を研究する。一九三七年秋帰国後、復旦大学政治学教授になり、同大学社会科学系主任、国立労働大学経済系主任を兼任後、国立暨南大学政治経済系主任兼教授、同法学院長を歴任する。一九三九年末には重慶に移り、復旦大学教務長、法学院院長となる。この間、社会民主党に参加(?)し、黎明書局を創立、総編輯にもあたっている。一九四〇年五月七日重慶爆撃により死亡。

⑤黄文山(一九〇一?)。本名は黄凌霜、広東省台山出身。北京大学に入学後、一九三三年にはアメリカコロンビア大学で修士学位を取得する。帰国後、国立暨南大学社会歴史学系主任兼教授、呉淞中国公学教授労働大学教務長、建設大学校長、中山大学法学院院長、広東法商学院院長、中央大学社会系主任、国立北京大学及び国立北平師範大学社会学教授等を歴任する。抗戦期間中は立法院立法委員、三民主義青年団第一屆中央監察会監察等の役職、また抗戦勝利後は広東省政府委員、僑務委員会委員、三民主義青年団第二屆中央監察会監察、制憲国民大会代表、国民党六屆四中全会中央監察委員等の役職を歴任している。建国後はアメリカカ東方大学研究院院長、コロンビア大学客員研究員、台湾大学と香港中文大学の客員教授、珠海研究所教授となっている。

⑥陶希聖(一八九一―一九六〇)。湖北黄冈出身で、河南省立第一中学、武昌外国語専門学校に学んだ後、北京大学予科から同大法科に転じ三年に卒業する。その後安徽省立法政専門学校教員や上海商務印書館の編集者となり、一九三五年『五卅』運動が勃発すると上海学生会法律顧問や『独立評論』週刊の主編となる。一九三三年から中央軍事政治学校武漢分校政治

教官、中央独立師軍法処長、軍校宣伝処処長、『党軍日報』主編、中央陸軍軍官学校政治総教官さらには上海復旦大学、暨南大学、中国公学、中央大学の教授を歴任後、一九三三年には北京大学教授となっている。この間中国国民党改組同志会に参加したり、「中国社会史論戦」にも参加し『新生命』『読書雑誌』誌上で自説を展開した。抗日戦争勃発後は、汪精衛政権下で中央常務委員会委員兼中央宣伝部部長となったり、重慶の蒋介石のもとで『中国之命運』を起草したり『中央日報』の総主筆となる。一九四九年には台湾に行き、各種の役職を歴任後、一九六八年六月三日台北で死去。

⑦章益（一九〇一？）。安徽省滁県出身で、上海聖ヨハネ大学附属中学在学中、“五四”運動参加を理由に除籍処分を受ける。一九一九年復旦大学に入学し卒業後同附属中学で教員になる。一九四九年アメリカワシントン州立大学教育学部大学院に留学、修士学位を取得して後なおシカゴ大学研究院で研究を継続する。一九七七年帰国後、復旦大学教授となり予科主任、教育系主任を兼任する。その後安徽大学文学学院院长、復旦大学文学院教育系教授兼系主任、教務長、上海労働大学教授兼教育系主任、大夏聯合大学教務長等を歴任する。抗戦期間中は復旦・大夏大学聯合の移遷にともない貴陽に赴く。抗戦勝利後は、制憲国民大会代表、行憲国民大会代表、復旦大学校務委員、外文系教授、山東師範学院教授等の職につく。

⑧陳高備（一九〇二一九五）。山西省平遙出身で、北平師範大学を卒業後、日本東京帝国大学で哲学・歴史を専攻し、帰国後上海暨南大学で教鞭をとると同時に復旦、大夏、光華等大学で教授を兼任する。この間関わった雑誌『世界与中国』が封鎖され、逮捕入獄の経験があり、共産党員の経歴を持つという説もある。抗戦期間中は国民党宣伝部駐滬弁

事処編審組組長、『世界文化』雑誌創刊など、抗戦勝利後は、上海で中国新聞専科学校の創設、『中国新聞』や『新文化』半月刊の責任者、上海市参議員等の活動を行なう。建国後は西安・西北大学に招かれ同校歴史系教授となる。一九五九年病没。

⑨ 樊仲雲（一八九七？）。浙江省出身で、商務印書館、新生命書局等で『東方雜誌』、『新生命月刊』の編集長、『社会与教育週刊』の主編さらに『文化建設』月刊の主編を担当し、上海復旦大学、暨南大学、光華大学、中国公学等の大で教授を歴任する。文学研究会会員で著書・翻訳があるほか、国際時事論文や雑文も多く国際問題専門家と称された。政治的には新生命派と社会民主党派に関わっていたとする説もある。抗戦中は汪精衛政権に参加し教育部政務次長や中央大学校長等の職を歴任し、戦争終了後漢奸として徒刑に処せられる。

⑩ 薩孟武（一八七二—一九四四）。福建省福州出身で、京都帝国大学で法学を専攻し、卒業後の一九二七年に陸軍軍官学校教官となった後、中央政治学校大学部行政系教授兼任主任、陸軍大学、中央大学兼任教授を歴任する。またこの間商務印書館編訳所、『新生命月刊』編集者を担当した。抗戦中は中山大学法学院政治系教授兼任院長、国民参政会参政員、考試院法規委員会委員、三民主義青年団第一屆中央团部評議員等を歴任する。戦後台湾移遷後は台湾大学法学院政治系教授、立法院立法委員、国民党中央評議委員等の役職を経験するが、一九四四年四月二三日台北で逝去する。

次に、これら「宣言」署名者一〇名の経歴を見ながらいくつかの特徴を引きだして見たい。

まず『文化建設』に対する関わりを同誌への執筆状況（「宣言」に関わる時期に限定）を見てみると、樊仲雲は八本、陳高備は八本、陶希聖は六本、何炳松は五本、王新命は五本、章益は四本、薩孟武は四本、孫寒冰は三本、武育幹は二本、黄文山は〇本、となる、これは対象時期を広げてみても同様の傾向をもっており、同誌との関係の強弱を反映している。このなかで同誌主編・樊仲雲と陳高備の『文化建設』との関わりの強さと、逆に黄文山の関わりの弱さが特に目を引く。

次に彼らの職歴から共通項を見てみよう。すると①王新命を除いてすべてが大学教授の経験を持ち、ジャーナリストというよりもアカデミズムの色彩が極めて強いこと。②しかもアメリカ留学組が多いということである（何炳松Ⅱ ウィスコンシン大学・プリンストン研究所。章益Ⅱアメリカワシントン州立大学・シカゴ大学研究院。孫寒冰Ⅱワシントン州立大学・ハーバード大学。黄文山Ⅱコロンビア大学）。このなかで日本留学組である薩孟武と陳高備は例外的な位置にある。③所属大学では圧倒的に暨南大学関係者が多く、（一）樊仲雲（教授）（二）陶希聖（教授）（三）何炳松（校長）（四）孫寒冰（政治経済系主任、法学院長）（五）陳高備（教授）（六）黄文山（社会歴史学系主任）に上るが、復旦大学関係者はついで多く四名で、そのうち章益の学内的地位は高かったようだ。④上海商務印書館との関係も深く、五名にのぼる。（一）陶希聖（編輯）（二）樊仲雲（編輯）（三）何炳松（編訳所所長）（四）武育幹（勤務）（五）薩孟武（編訳所）

さらに「宣言」の関わりの深さと社会的な影響力はどうだったろうか。署名者のうち陶希聖、樊仲雲と薩孟武の三名は反共的色彩が強く、反対に孫寒冰、章益、何炳松、武育幹らは政治色が少なかったようだ、また陳正醒氏は葉青

の回想に依拠して、「宣言」起草の会合に参加していたのは、樊仲雲、孫寒冰、陳高備、王新命、何炳松、章益の六名と葉青（未署名）だけだったとしている。

こう考えてみると、署名者のなかでの相関図なるものがぼんやりと浮び上がってきそうな気がする。ここで少し強引なのだが、何炳松と樊仲雲の二人が署名者達の中心にいたのではないかという一つの仮説を設定してみたい。その際に樊仲雲が『文化建設』の編集者であったことと、何炳松が商務印書館の実力者で、政治色の少ない知名人であったこと、^(注21)両者が商務印書館と暨南大学で共通項を結んでいたことが考慮に入れられるべきであろう。

樊仲雲の当時の動きについては、長堀佑造氏の比較的詳細な紹介があるが、三七年八月創刊された上海『救』日報の編集部に、「国民党からは当時暨南大学教授の樊仲雲」が入ったし、「中国トロツキー派と樊仲雲との間に一定の接触があった」ことなどの事実を明らかにしている。^(注22)他方何炳松は、「宣言」発表後、暨南大学学長に就任するが、これも国民党と関係があったらしい。

当時唯一の華僑子弟の「最高学府」であった暨南大学は、相次ぐ学生紛争によって混乱を極め、鄭洪年学長の辞職後代理が続いていたが、一九三五年七月四日何炳松がその後任に任命された。当時の回想録は、国民党のCC派が「種々の手段を用いて十名の教授を籠落し、政治的に利用しようとして」学長にすえたとするものが多いが、事態はそう単純ではなかったらしい。陳福康は次のように述べる。

これらの理由で、何炳松はCCから依頼された暨南大学学長就任をおおっぴらに引き受ける勇気がなかった。そのころ、鄭振鐸、周予同、杜季堂（作舟）らの進歩的な学者たちは、すべて商務印書館の編集者だったが、丁度何

炳松が決めかねている時に、鄭振鐸は彼を援助して暨南大学の学長を引き受けさせた。そして表向きにはCCと關係を持たせ、CCの勢力に協力的だと思わせ、他方では皆と相談して管理をすることにした。このようにして何炳松は暨南大学学長となり、杜作舟は総務長に、鄭振鐸は文学学院院长兼中文系主任となり、その他の数名の大学責任者達もすべて、進歩的な人々で占めることとなったのである。^(注23)

そして何炳松は任期中に、多数の優秀な学者を多数（例えば鄭振鐸、周谷城、張耀翔、李熙謀、程瑞霖、周憲文、周予同、程瀛章、郭紹虞、郭一岑、王統照、方光燾、傅東華、陳鐘凡、孫大雨、陳高備、錢鐘書、孫懷仁、錢亦石、洪深、李健吾、李長傳、吳澤霖、楚凶南、吳文祺、張世祿、杜佐周、胡愈之、胡寄南、卓如、劉大傑、沈煉之、許傑、盛叙功、廬懷道、王秀南、蘇乾英等々）招聘し、大学の質的向上に貢献したといふ。^(注24)

何炳松のこうした進歩的側面は、鄭振鐸が「最後の授業」で描きだした、太平洋戦争勃発当日、日本軍の校内進駐に大学即時閉鎖をもって答えた暨南大学学長何炳松の形象と重なっている。^(注25) この事件に象徴的に現れたように、何炳松は国民党に引きずられたというより、むしろ政治的偏見をもたない、リベラルな「しぶとさ」を感じさせるのである。何炳松らが国民党・陳立夫にあやつられ「宣言」に署名したというのは、ものの一面を語っているにすぎない。国民党側にモダンで政治色の少ない知名人を利用しようとした意図と論理があったように、署名者側にも別の意図と論理があったはずであり、「宣言」が持つ折衷的性格と無関係ではないと思う。

要するに、『文化建設』編集者としての樊仲雲が、陳立夫との關係を調整しながら「宣言」の裏方役をこなし、他方何炳松は、国民党の力を逆利用しながら、商務印書館と暨南大学につながる人脈をフルに利用して、自らの構想を

実現させようとしたのだと考えることもできるといふことである。

私は「宣言」署名者一〇名の経歴と行動の中に、上海を中心とした“知識人・文化人グループ”といったものの存在を感じる。“民族の危機”からの脱却の糸口が見出せない状況のもとで、彼等は国民党と積極的に連合し、民族の統一へのイニシアティブを獲得しようとした、それが彼等にとっての「宣言」の意味ではなかっただろうか。

第四章 まとめ——三十年代「救亡」文化運動の位置づけ

「宣言」とその論争が、陳立夫の文化政策の下に展開されたことは上の分析で明らかになったと思う。それは国民党が三〇年代初期上海・南京で展開した「民族主義文学運動」に継続する国民党文化運動と位置づけられるべきであろう。それは第二次の作戦というべきものだったが、著名知識人を前面にたて、ジャーナリズムを巻き込んで展開されたが故に、一定の成功を獲得したといえる。

三〇年代中国の執権政党であった国民党は、広大な農村と急激に近代化する都市部との両地域で支配を維持しなければならならず、そのために、中国の経済と文化の二重性をとりわけ重くひきずることになった。「宣言」が発表された上海は、中国の代表的な近代的都市であった。一方で左翼文化界との競合と、他方で文化の二重性に直面しながら、国民党の文化政策は常に妥協性と複雑性から抜け出すことが出来なかったのである。「宣言」の持つ妥協性と折衷性は、こうした国民党の複雑な性格を反映している、といえる。この時期国民党は、「尊孔運動」「読経運動」（一九三四年）という“復古的文化運動”を展開したが、同時に「中国科学化運動」（一九三三年）を展開し、近代化をめざしても

陳立夫の文化論と『文化建設』誌が持った許容力は、彼が「四大家族」の一つである陳家に属していたことと無関係ではない。これまでの中国歴史の常識によれば、国民党の中枢をにぎった「浙江財閥」「四大家族」は「封建的買弁的ファシスト寡頭独裁制度」（陳伯達『中国四大家族』注27参照）だと位置づけられてきたが、中国の近代化における「官僚資本主義」の重要な意味について、中島太一氏は次のように整理している。

一九二七年の国民党の「封建Ⅱファシヨ」独裁権力の樹立以来、国民党官僚資本が二〇年余にわたって発展し、それは独占資本化し国家権力と結合して「国家独占資本主義」となった。この場合、いわゆる官僚資本というのは、少数の巨大官僚の支配下におかれた独占資本の総称であり、一種の金融資本である。この金融寡頭支配の頂点に立つのが蔣・宋・孔・陳の四大財閥である。四大財閥を中心とする巨大官僚は、国家の財政を完全に支配し、全国銀行の中枢部を掌握することによって、金融上の独占的地位を確立しているだけでなく、………工鉱業はもとより商業、新聞、出版などの文化事業にまでおよんでいる。^(注26)

中島太一氏はさらに「一九二七年から一九三七年までに国民党官僚資本主義の原型が形成・成立しており、中国人民革命の物質的準備を担い、ブルジョア民主主義的な任務を伴って」いたことを分析のなかで明らかにしているが、蒋介石政権の中で情報と文化面を担当した陳立夫の政策が、封建主義的民族主義的な側面と同時に近代的性格も有していたことの理由がここにあるのだ。

国民党が「宣言」を出した直接的意図が、上海文化界における主導権の獲得にあったことは明らかだが、その背景には「民族意識と民族統一」の問題がのしかかっていたことも見逃すべきではない。つまり国民党（あるいは「CC派」）が「上海事変」以後展開してきた文化界での主導権争いにおいて、最終的な決着をつけたのが「宣言」の意味であったということもできよう。ちなみに左翼陣営からこの「宣言」に対して、直接的な批判・反撃が見られないことは不思議なくらいで、『文化建設』が「宣言」関係特集を停止した一九三五年九月（『各界反響』の最終号）まではほとんど正面からとりあげたものはない。それは恐らく、「一九三五年に中共の上海地下党組織が壊滅的打撃を蒙った後、暨南大学でも党の組織を失った^{注28}」ように、上海各大学における共産党勢力が壊滅的打撃を蒙っていたことと無関係ではあるまい。暨南大学において「復興社」と「CC派」が教授と学生の争奪をめぐって展開した武装闘争も、その文脈のなかではじめて理解することができよう。

共産党・左翼勢力が救国をめぐって、政治的な反撃に転じるのは「八・一宣言」（一九三五年八月）の「国防政府」の提唱からだと言われるが、その具体的な行動が上海で顕在化するのには、二四一名の署名者による「上海文化界救国運動宣言」（第一次宣言一九三五・三・三 第二次宣言一九三五・三・二七）ということになるのではないだろうか。

「左連」メンバーも、丁度この時期から活動を活発化させるが、その直接的なきっかけは、モスクワの蕭三が王明や康生の指示により「左連」あてに出した書簡であった。この書簡は当時の中国の文化状況——国民党の文化政策の在り方にも触れて次のように述べている。

四、一般知識人は復古に反対しているばかりか、『新生活運動』が提唱した礼儀道德及び孔子を奉り読経したり、

男女遊泳や女子断髪パーマを禁止したり、さらには「ノラ（註：イプセン『人形の家』のヒロイン）」を村八分にしたりすることを嘲笑っている、……それらは進歩的知識人の反対にあい、最近も大々的に提唱された「国本文化」も、蔡元培がその宣言には署名せずと声明したし、胡適もそれが「中体西用論」そのものだと言っている。……

第三は戦略方面である。我々は敵に立ち向かうために、「毒をもって毒を制する」またその看板を逆利用する方法を使う必要がある、例えば彼らが提唱する「民族主義文学」についても、我々はやみくもにこの看板に反対する必要はなく、逆にそれを奪って自分のものに、つまりその内容を充実させねばならない。東北義勇軍の実態や現代における岳飛や文天祥といった民族的救国の英雄を多く書き、……それらを革命民族戦争の時代における革命的民族文学としなければならぬ。そして「国本文化」の本質と「中国本位の文化が外国と同化すれば、日本帝国の侵略など恐るに足らず」という理論が、亡国の理論そのものであることを暴露することである。^(注29)

蕭三の書簡は「八一宣言」やコミンテルンの反ファッショ統一戦線の考えにもとづいて論理を展開したものだが、明らかに三〇年代初期の魯迅や瞿秋白らが「民族主義文学」に加えた攻撃のパターンとは異なっている。彼がここで「国本文化」（＝「中国本位的文化建設宣言」）の影響力をきわめて重視していることがわかるし、「民族主義文学」についてもやみくもな反対でなく、その内容の充実を説いているのである。蕭三のこの見解は、「国防文学」のスローガンの提唱が、国民党文化政策に対する危機感にも根ざしていたことを示唆しているのではなからうか。

一月八日以後「左連」メンバーを中心として、「国防文学」、「国難文学」や「非常時期文学」といったスローガンが叫ばれ始めるが、^(注30)これらが「国防文学」に合同するのが一九三六年六月七日「中国文芸家協会」の成立であり、

さらに一九三六年七月一日魯迅ら六三名による「文芸工作者宣言」から「国防文学論争」へと連なっていくというこ
とである。要するに、一九三五年末から始まる上海文化界の左翼民族救国運動は、いわば“遅れてやってきた”ので
あり、「宣言」が“民族の危機”から“民族の統一”に至る歴史の流れのなかで、「上海文化界救国運動宣言」や「国
防文学論争」と同一線上に位置づけられるべきだということを意味している。

（注）

（一）馬芳若編集、龍文書店刊一九三五・後に民国叢書第一編四三卷として復刻。

（二）「何序」。同上書『中国文化建设討論集』の序言

（三）拙論「国民党文化政策の展開と胡適」（『季刊中国』No. 三一九三・六）参照。

（四）『中国現代出版史料』乙編（張静廬輯注）一九五・四

（五）『猫頭鷹』No. 二一九三・六

（六）拙論上掲書「国民党文化政策の展開と胡適」六頁

（七）「宣言」に関する重要な論稿として、蔡淵潔「抗戦前国民党之中国本位的文化建设運動（二九六―二九七）」（国立台湾師範大学歴
史研究所博士論文一九七・七）がある。同論文は国民党の文化政策に関して、豊富な資料を駆使して通時的に、その“民族主義的立
場”を分析している。事実経過の詳細等教示を受けた部分は少なくない。

（八）「陳果夫等發起組織中国文化協進会」（『申報』一九四・一・三）

（九）同仁会編 昭和二年六月二〇日 二六頁

- (一〇)『中国国民党名人録』(湖北人民出版社一九二九)等参照。
- (一一)康澤「復興社的緣起」(『特工秘聞』 中国文史出版社一九〇・三六頁)
- (一二)上掲『中華民国文化機関要覽』 一七頁
- (一三)蕭作霖「復興社述略」(『文史資料精選』 No.八一九〇・七 中国文史出版社 九頁)
- (一四)「文化運動与民族復興」(『協會報』一〇期原載 一九三・五・三〇『晨報』 轉載『中国文化建设討論集』下卷三五—三五頁)
- (一五)『文化建设』 同号掲載の中国文化関連論文は以下の通り。
- ①陳立夫「中国文化建设論」②吳鉄城「中国文化的前途」③吳醒亞「中国文化的本質」④陶希聖「中国固有的社会思想」⑤陳高備「中国的倫理思想」⑥郭衛「中国的法律思想及其制度」⑦章益「中国的教育思想及其制度」⑧戴季陶「中国考試制度的概況」⑨王新命「中国宗教的發展及其儀式」⑩何炳松「中国的風俗」⑪唐錦柏「中国的語言文字」⑫滕白也「中国的芸術」⑬鄭午昌「中国的繪画」⑭范文照「中国的建築」⑮徐慕雲「中国的戲劇」
- (一六)『文化建设』 掲載の座談会名称と参加者
- (第二回)「中国本位文化建设座談会」(一五一九三・二・一〇)
- 何炳松、劉湛思、舒新城、欧元懷、沈尹默、俞寰澄、金通尹、黎照園、葉青、傅東華、黄任之、李浩然、朱羲農、伍蠡甫、李麦麦、倪文宙、史巴綱、陶百川、邵爽秋、張素民、吳子敬、何西亜、俞頌華、陳桂尊
- (第三回)「首都中国本位文化建设座談会記事」(一六一九五・三・一〇)
- 程天放、何炳松、陳大齊、方東美、劉国鈞、劉英士、黄建中、繆鳳林、蔣復璁、林本、雷震、孫本文、薩孟武、鄭通和、柯象峯、吳南軒、張孤山、劉百閔、譚振民、阮毅成、楊公達、程瑞霖、柳克述

（第三回）「北平中国本位的文化建設座談会紀事」（一八一・一九三・五・二〇）

蔣夢麟、徐誦明、陶希聖、劉運籌、張鑾年、戴修瓚、浦薛鳳、白鵬飛、徐慕雲、陳石泉、周肇祥、王南屏、劉延芳、陳訪先

（第四回）「濟南中国本位文化建設座談会記事」（二一〇・一九三・七・二〇）

何思源、陶希聖、梁漱溟、張鴻烈、翁文灝

（二七）『文化建設』掲載の「宣言」批判論文

① 特集「中国本位的文化建設宣言批評」（一五一・一九三・二・二〇）

葉青「読『中国本位的文化建設宣言』以後」

李麦麦「評『中国本位的文化建設宣言』」

許性初「從五四運動說到『一十宣言』」

潘光旦「談『中国本位』」

漆洪生「中国本位文化運動的歷史意義与実質」

② 特集名なしの「宣言」批判（一七一・一九三・四・二〇）

許崇清「中国本位的文化建設宣言批判」

李立中「中国本位文化建設批判総清算」

林一新「中国思想發展之回顧及其前途」

③ 特集「資本主義文化与社会主義文化討論」（一七一・一九三・四・二〇）

討論参加者：葉青、陳高備、李麦麦、朱通九

(二〇) 李麦麦の『文化建設』執筆リスト(創刊号から三卷二期一九五〇・二〇まで)

- ① 「中国本位文化建設座談会」(一五一九五・二・一〇)
- ② 「評『中国本位的文化建設宣言』」(一五一九五・二・一〇)
- ③ 「資本主義文化と社会主義文化討論」(一七一九五・四・一〇)
- ④ 「論『五四』整理国故運動之意義」(一八一九五・五・一〇)
- ⑤ 「論商務印書館与文化建設事業」(一九一九五・六・一〇)
- ⑥ 「論競出古書与民族自殺」(二一九五・八・一〇)
- ⑦ 「春秋戦国時代の社会变革和社会運動」(二一九五・一〇・一〇)

(二一) 孫啓泰「国民党的文化“開剿”与“党化教育”」(『中国現代史大事紀本末』上、黒竜江人民出版社 一九七〇・五八頁)

(二二) 経歴に関しては、は下記のを主として参照した。

- ① 徐友春編『民国人物大辞典』(河北人民出版社 一九二〇・五)
- ② 樊蔭南編『当代中国四千人録』(波文書局、発行日不明)
- ③ 『中国近現代人名大辞典』(中国国際広播出版社一九九)
- ④ 『中国国民党名人録』(湖北人民出版社 一九二〇)
- ⑤ 劉心皇『抗戦時期淪陷文学史』(成文出版社 一九〇〇・五・二〇)
- ⑥ 『現代中国人物別称総覧』(汲古書院 一九六〇・三)
- ⑦ 『中国現代文学作者筆名録』
- ⑧ 『中国文化界人物総監』(華道書局 一九三三)
- ⑨ 『中華当代文化名人大辞典』(中国広播電視出版社)
- ⑩ 「章益自伝」(『中国当代社会科学家(伝記叢書)』一九三三・五)

(二三) 何炳松は一九五年二月それまでの商務印書館の実力者王雲五辞職のあとを継承して、編訳所所長になったが、その経緯は王雲五『岫廬八十自述』(台湾商務印書館、一九七〇・七)、『商務印書館与新教育年譜』(台湾商務印書館 一九三三・三)に詳しい。何炳松の伝記に

ついでに房鑾亮「何炳松評伝」(『何炳松紀念文集』華東師範大学出版社 一九〇・六)が詳しい。また文集には『何炳松論文集』(北京商務印書館一九〇・七)『何炳松校長文集』(台湾商務印書館一九八・五)がある。

(二二) 「魯迅とトロツキー その一断面——樊仲雲訳『文学と革命』を中心に」(『魯迅 研究の現在』汲古書店 一九二・六)

(二三) 陳福康「何炳松与鄭振鐸」(上掲『何炳松紀念文集』所収 三五頁)

(二四) 「團結戰闘的暨大師生——暨南大学学運片断 一九三・七・二四・三」(『抗日戦争時期上海学生運動史』中共上海市委 党史資料徵集委員会主編 上海翻譯出版公司 一九二・七・二七頁)

(二五) 鄭振鐸「最後一課」(『蟄居散記』福建人民出版社 一九二・三三頁)

(二六) 『中国官僚資本主義研究序説——帝国主义下的半植民地的後進資本制の構造』(滋賀大学経済学部 昭和四年三月二日 三頁)

(二七) 陳伯達『中国四大家族』(創元社 大阪市大中国研究会訳 一九三・七・二)では、陳立夫を中核とするCC派の文化面での独占状況を次のように指摘している。

「他面、四大家族はまた、膨大な新聞独占網を形成させてしまっている。三三年五月七日、国民党中央宣伝部新聞処長が放送したところによると、国民党全区域の新聞数は、九〇から二〇〇にのぼるが、その中、国民党中央及び省、県の党部で経営しているもの四〇〇、軍隊政治部の新聞二七〇で、個人経営の新聞はたった三〇〇前後である。即ち四大家族及びその系統(この方面では主として陳一家のCC団である)が占めている新聞は三分の二以上に達している……。……歴史の比較的古い、上海申報と新聞報とは、すでに陳家CC団の財物となつてしまつた。……正中書局、中国文化服務社、独立出版社、大東書局、提拔書店、青年書店等々の如きはこれである。もともと中国最大の書店の一つであつた中華書局は、抗戦期には事実上孔一家と陳一家の掌中に握られてしまつた。」(一九三頁)

(二六) 上掲「団結戦闘的暨大師生——暨南大学学運片断」一九三・七・二四・二五・二七頁

(二九) 「蕭三給左連的信」一九三・二・八付け（『三十年代左翼文芸資料選編』四川人民出版社一九〇・二）所収二〇三頁

(三〇) 拙論「初期国防文学論争における徐懋庸の位置」『同志社外国文学研究』No. 零四 合併号 昭和三・一・二五)において「国防文学論争」の第一期（一九三・三・八）一九三・三・二）の状況をこう整理した。

「民族的危機という強烈な意識のもとで、徐懋庸を中心とし周立波、梅雨、何家槐ら「左連」常任委員会メンバーが、“二二・八”を記念して、『時事新報』副刊『毎周文学』を舞台として、「国防文学」のスローガンを呼び掛けた時期を起点とし、雑誌『文学』の編集者傅東華がその動きに対して冷淡な文章「応景文学和符咒文学」（『文学』一九三・三・二）を発表した時期までを対象とする。「国防文学」提唱期である。徐懋庸は「国防文芸」という用語を一貫して用いているし、「国防文学」の他「民族自衛文学」「国難文学」、「救国文学」「非常時期文学」等も主張されるなど、多スローガンの混在した状況である。」（七五頁）

〔本稿は一九九二年度同志社大学学術奨励研究費による研究成果の一部である〕